



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月1日

上場会社名 株式会社いい生活
 コード番号 3796 URL <http://www.e-seikatsu.info/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 中村 清高

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 塩川 拓行

TEL 03-5423-7820

四半期報告書提出予定日 平成30年2月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,438	3.5	46	60.6	46	61.1	20	69.5
29年3月期第3四半期	1,489	3.9	119	53.6	118	53.5	67	56.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 20百万円 (69.5%) 29年3月期第3四半期 67百万円 (56.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	3.00	
29年3月期第3四半期	9.83	

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	2,047	1,652	80.7	239.43
29年3月期	2,145	1,666	77.7	241.43

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,652百万円 29年3月期 1,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		5.00	5.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,941	2.3	66	56.4	65	57.0	33	62.3	4.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	7,280,700 株	29年3月期	7,280,700 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	379,249 株	29年3月期	379,249 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	6,901,451 株	29年3月期3Q	6,901,469 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料はTDnetで平成30年2月1日(木)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）における業績につきましては、売上高は1,438,377千円（前年同期比3.5%減）、営業利益は46,878千円（前年同期比60.6%減）、経常利益は46,276千円（前年同期比61.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20,692千円（前年同期比69.5%減）となりました。

連結業績概要	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	対前年同期	
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,489,787	1,438,377	△51,410	△3.5
営業利益	119,064	46,878	△72,186	△60.6
経常利益	118,910	46,276	△72,633	△61.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,840	20,692	△47,148	△69.5

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

(クラウドソリューション事業)

当社グループは、「ITで不動産市場をより良いものに」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくてはならない情報インフラ」を目指して、不動産市場に必要とされるシステム・アプリケーションを企画・開発し、クラウドサービスとして提供する事業を展開しております。「テクノロジー×不動産」という新しい市場領域において、日本全国の不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報、契約情報、顧客情報を管理するデータベース機能を中心とする不動産取引支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索ニーズの多様化並びに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、不動産業の情報産業化・不動産市場のIT化を強く促しております。当社グループは、以下のような不動産会社にとっての経営課題を解決するためのクラウドサービスを企画・開発・提供しております。

- ・不動産物件情報、契約情報、顧客情報のデータベース管理を通じた利活用と業務効率の向上
- ・自社ウェブサイト等を通じた消費者向けウェブマーケティング強化による収益機会の向上
- ・不動産オーナーに対する資産運用管理サービスの強化
- ・不動産取引のIT化（VRによる内覧、IT重要事項説明、電子契約等）への対応
- ・情報セキュリティ、データ保全、事業継続計画への対応
- ・IT投資及びコストの最適化

当社グループは、「不動産テクノロジー」領域のリーディング企業として、このようなニーズに対応する一連のシステム・アプリケーションを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、不動産市場のIT化を推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き当社のコア事業であるクラウドサービス（拡販サービス）の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのコンサルティング営業活動に注力してまいりました。

クラウドサービスの開発につきましては、「E S しい物件 O n e」（「E S しい物件 O n e 賃貸」、「賃貸管理機能」、「E S しい物件 O n e 売買」及び「E S しい物件 O n e ウェブサイト」から成るサービス群）に対する機能拡充及びユーザビリティの向上に係る追加開発を継続的に実施いたしました。

また、経済産業省が主導する「サービス等生産性向上IT導入支援事業」の具体的施策である「IT導入補助金」の交付対象サービスとして「E S しい物件 O n e」が平成29年2月に登録されました。本制度はIT化余地の大きい不動産業に非常に適しており、当第3四半期連結累計期間においては本制度を活用したIT導入を新規顧客に提案し、「E S しい物件 O n e」の拡販を実現してまいりました。

不動産会社がエンドユーザーに対して行う「重要事項説明」は不動産取引における重要な業務の一つであり、当該業務のIT化対応（TV会議システム等の活用など。以下、「IT重説」といいます。）につきまして、国土交通省は不動産の賃貸取引に対してIT重説を平成29年10月から正式に採用することを決定し、本格運用が開始されました。当社は、この動きを事業機会拡大の好機ととらえ、当社サービスを活用したIT重説実施の利便性を訴求するとともに、IT重説の活用を目指す各不動産会社に対するマーケティング及び営業活動に取り組んでまいりました。この一環として、平成27年9月より業務提携を締結しているNTTテクノクロス株式会社が開発・販売する資料共有型Web会議サービスに関する販売代理店契約を前連結会計年度に締結しており、今後も不動産取引の一連の流れにおける電子化推進に向けて取り組んでまいります。

①売上高

クラウドソリューション事業全体の売上高は1,438,557千円（前年同期比3.4%減）と、前年同期より51,310千円の減収になりました。

クラウドソリューション事業のクラウドサービスのうち、主力である拡販サービスにつきましては、不動産物件情報管理データベース・システムである「E Sいい物件One」を始め、不動産広告媒体向けデータ変換・入稿システム（コンバート・システム）等の拡販サービスのマーケティング及び営業活動に注力し、上記サービス以外の既存サービスを利用されている顧客に対しても「E Sいい物件One」へのアップグレードを促進してまいりましたが、当第3四半期累計期間につきましては、新規顧客開拓が前年ほど伸びず、拡販サービス全体での売上高は1,316,509千円（前年同期比0.7%減）と、前年同期より8,687千円の減収となりました。このうち拡販サービス月次売上高は1,279,099千円（前年同期比0.4%減）、全売上高に占める割合は88.9%（前年同期86.3%）となりました。クラウドサービスにおける拡販サービスが当社の成長の柱であり、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立を今後もさらに進めてまいります。

また、期初業績予想で開示しましたとおり、特定顧客向けクラウドサービスの提供が終了したことに伴い、拡販サービス以外のクラウドサービス売上高については45,639千円（前年同期比53.1%減）と、前年同期より51,622千円の減収となりました。

上記の結果、クラウドサービスの売上高は1,362,148千円（前年同期比4.2%減）と、前年同期より60,309千円の減収となりました。

また、クラウドサービスの顧客数は当第3四半期連結会計期間末時点で1,294法人（前年同期1,277法人）となり、クラウドサービス顧客平均月額単価（※）については、当第3四半期連結会計期間において、10月実績約120,700円／法人、11月実績約116,600円／法人、12月実績約116,600円／法人となりました。

（※）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにつきましては、システム受託開発案件の選択と集中を進める中で受託開発売上が好調に推移いたしました。その結果、アドヴァンスト・クラウドサービス売上高は51,798千円（前年同期比23.5%増）と、前年同期より9,849千円の増収になりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスが若干減少したものの、概ね前年並みに推移し、売上高は24,610千円（前年同期比3.3%減）と、前年同期より850千円の減収になりました。

②売上原価

新卒及び中途採用による人員増により人件費が増加いたしました。また、好調な受託開発売上の計上に伴って当該開発費用も売上原価に算入されました。一方、サーバ設備、システム基盤及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）等に係る減価償却費が減少し、売上原価は559,774千円（前年同期比3.5%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は283,724千円（前年同期比7.9%増）となっております。

③販売費及び一般管理費

当社サービスの拡販に必要な営業経費や採用関連費用が増加した一方、通信費用等の費用削減により、販売費及び一般管理費は、833,916千円（前年同期比0.3%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるクラウドソリューション事業の売上高は1,438,557千円（前年同期比3.4%減）、営業利益は44,867千円（前年同期比61.7%減）となりました。

クラウドソリューション事業の品目詳細別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	1,422,457	95.5	1,362,148	94.7	△60,309	△4.2
拡販サービス (注)1	1,325,196	89.0	1,316,509	91.5	△8,687	△0.7
初期	40,402	2.7	37,410	2.6	△2,991	△7.4
月次	1,284,794	86.3	1,279,099	88.9	△5,695	△0.4
拡販サービス以外 (注)2	97,261	6.5	45,639	3.2	△51,622	△53.1
ネットワーク・ソリューション	25,460	1.7	24,610	1.7	△850	△3.3
アドヴァンスト・クラウドサービス (注)3	41,949	2.8	51,798	3.6	9,849	23.5
合計	1,489,867	100.0	1,438,557	100.0	△51,310	△3.4

- (注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
 2. 拡販サービス以外 : 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。
 3. 「アドヴァンスト・クラウドサービス」売上の内訳区分として開示していた「広告関連サービス」売上と「受託開発」売上に関しまして、当連結会計年度における第1四半期連結累計期間より開示に係る重要性の観点から、「広告関連サービス」売上と「受託開発」売上を合算し、「アドヴァンスト・クラウドサービス」売上として開示しております。

平成29年4月～12月におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

(単位：法人数)

	平成29年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
顧客数	1,249	1,262	1,261	1,260	1,251	1,248	1,282	1,283	1,294	

平成29年4月～12月におけるクラウドサービスの顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

(単位：円)

	平成29年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
平均月額単価	123,000	126,600	119,200	117,400	117,400	118,500	120,700	116,600	116,600	

- (注) 「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

平成29年1月～平成29年12月における「E Sいい物件One」（賃貸・管理・売買・ウェブサイト）の顧客数の推移は以下のとおりであります。「E Sいい物件One」は当社主力サービスであり、新規顧客獲得に向けた営業活動は、「E Sいい物件One」に集中しております。また「E Sいい物件One」リリース以前の既存サービスをご利用いただいている顧客も、より多くの新しい機能を活用いただくために、平成30年3月末までには全て「E Sいい物件One」に移行させていただき予定にしております。

(単位：課金開始済サービス提供件数、法人数)

E Sいい物件One		平成29年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
賃貸 (募集)	新規	382	381	379	380	388	392	397	394	397	424	428	435
	移行	395	404	424	436	438	436	439	445	445	449	468	466
賃貸(募集)合計		777	785	803	816	826	828	836	839	842	873	896	901
One 管理	新規	152	155	157	157	161	167	166	168	169	179	180	183
	移行	151	151	153	149	155	153	159	166	167	167	174	176
One管理合計		303	306	310	306	316	320	325	334	336	346	354	359
売買	新規	215	217	217	219	228	231	233	232	232	243	244	244
	移行	112	114	114	113	116	115	113	113	111	111	115	119
売買合計		327	331	331	332	344	346	346	345	343	354	359	363
ウェブ サイト	新規	405	406	403	403	414	417	420	417	419	442	446	451
	移行	349	358	366	370	370	367	367	370	371	374	383	385
ウェブサイト合計		754	764	769	773	784	784	787	787	790	816	829	836
法人数		988	1,000	1,021	1,037	1,051	1,057	1,064	1,066	1,067	1,106	1,130	1,140

(注) 「移行」とは、ご利用中の既存サービスから「E Sいい物件One」へ移行された件数を表示しています。

(不動産事業)

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス（住宅紹介支援サービス等）、不動産の売買仲介及び賃貸仲介を中心とした事業運営をしております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は2,475千円（前年同期比3.9%減）、営業利益は1,471千円（前年同期比3.9%減）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、2,047,043千円となり、前連結会計年度末から98,152千円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は711,826千円となり、前連結会計年度末から96,562千円の減少となりました。主な増加要因は、未収還付法人税等の増加18,172千円であります。主な減少要因としては、現金及び預金の減少62,424千円、受託開発初期及び運用保守サービス売上に係る売掛金の回収が進んだことに伴う受取手形及び売掛金の減少24,223千円、賞与支給等によって税効果に係る一時差異残高が減少したことに伴う繰延税金資産の減少14,037千円等であります。

また、当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,335,216千円となり、前連結会計年度末から1,590千円の減少となりました。主な増加要因は、ソフトウェアの増加39,802千円等であり、これはクラウドソリューション事業における主力サービス「E Sいい物件One」に対する各種機能改善や強化等の追加開発部分が完成・リリースしたことなどによるものです。当該追加開発のうち完成・リリースした部分につきましては、ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへ振替処理を行っております。また、第4四半期連結会計期間以降に完成・リリースが見込まれる当該クラウドサービス（拡販サービス）の追加開発部分はソフトウェア仮勘定として処理しております。主な減少要因としては、償却が進んだことに伴うリース資産（有形・無形）の減少30,786千円及び自社開発クラウドサービス（拡販サービス）の完成・リリースに伴うソフトウェア仮勘定の減少13,316千円等であります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は394,617千円となり、前連結会計年度末から84,338千円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は281,000千円となり、前連結会計年度末から57,281千円の減少となりました。主な増加要因としては、前述した「IT導入補助金」効果をはじめとした顧客増などによる前受金の増加12,172千円及び銀行休業日の関係で会社負担に係る社会保険料の引き落としが翌月となったことなどに伴う未払金の増加10,073千円等であります。一方、主な減少要因は前連結会計年度に係る法人税の納付等に伴う未払法人税等の減少52,384千円及び賞与支給に伴う賞与引当金の減少25,505千円等であります。

また、当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は113,617千円となり、前連結会計年度末から27,056千円の減少となりました。これは、リース取引に係るリース債務の減少28,099千円等によるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,652,425千円となり、前連結会計年度末から13,814千円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加20,692千円及び配当実施に伴う利益剰余金の減少34,507千円によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べて62,424千円減少し、639,677千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、320,941千円の増加(前年同期406,846千円の増加)となりました。主な収入の要因は、減価償却費312,521千円、税金等調整前四半期純利益45,880千円、売上債権の減少額36,395千円等であり、主な支出の要因は、法人税等の支払額72,246千円、賞与引当金の減少額25,505千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、307,493千円の減少(前年同期305,858千円の減少)となりました。支出の要因は、有形・無形固定資産の取得による支出307,495千円及び敷金及び保証金の差入による支出130千円であります。また、収入の要因は、敷金及び保証金の回収による収入132千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、75,872千円の減少(前年同期63,909千円の減少)となりました。支出の要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出41,455千円及び配当金の支払額34,417千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成29年5月11日公表の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,102	639,677
受取手形及び売掛金	42,294	18,071
仕掛品	13,040	1,519
前払費用	31,131	29,411
繰延税金資産	18,874	4,836
未収還付法人税等	—	18,172
その他	2,323	1,647
貸倒引当金	△1,378	△1,509
流動資産合計	808,389	711,826
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	50,228	50,228
減価償却累計額	△30,278	△32,194
建物附属設備(純額)	19,949	18,033
工具、器具及び備品	235,372	248,517
減価償却累計額	△216,005	△222,840
工具、器具及び備品(純額)	19,367	25,676
リース資産	347,521	357,672
減価償却累計額	△221,184	△253,703
リース資産(純額)	126,336	103,969
有形固定資産合計	165,654	147,679
無形固定資産		
商標権	356	300
ソフトウェア	848,596	888,399
リース資産	54,253	45,834
ソフトウェア仮勘定	144,248	130,932
無形固定資産合計	1,047,455	1,065,466
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	43,600	43,600
敷金及び保証金	79,453	77,981
長期前払費用	62	—
繰延税金資産	552	459
投資その他の資産合計	123,697	122,070
固定資産合計	1,336,807	1,335,216
資産合計	2,145,196	2,047,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	86,476	96,550
リース債務	53,251	50,046
未払法人税等	52,384	—
前受金	72,413	84,586
預り金	9,705	14,927
賞与引当金	35,271	9,766
その他	28,779	25,123
流動負債合計	338,282	281,000
固定負債		
リース債務	128,467	100,367
預り保証金	12,206	13,249
固定負債合計	140,673	113,617
負債合計	478,955	394,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	458,227	444,412
自己株式	△138,577	△138,577
株主資本合計	1,666,240	1,652,425
純資産合計	1,666,240	1,652,425
負債純資産合計	2,145,196	2,047,043

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,489,787	1,438,377
売上原価	541,051	559,774
売上総利益	948,736	878,603
販売費及び一般管理費	829,671	831,725
営業利益	119,064	46,878
営業外収益		
受取利息	17	18
未払配当金除斥益	684	232
雑収入	126	124
営業外収益合計	828	375
営業外費用		
支払利息	531	524
支払手数料	452	452
営業外費用合計	983	976
経常利益	118,910	46,276
特別損失		
固定資産除却損	—	396
ゴルフ会員権評価損	3,700	—
特別損失合計	3,700	396
税金等調整前四半期純利益	115,210	45,880
法人税、住民税及び事業税	38,544	11,057
法人税等調整額	8,824	14,129
法人税等合計	47,369	25,187
四半期純利益	67,840	20,692
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,840	20,692

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	67,840	20,692
四半期包括利益	67,840	20,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,840	20,692

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	115,210	45,880
減価償却費	326,095	312,521
固定資産除却損	—	396
ゴルフ会員権評価損	3,700	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	580	131
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,630	△25,505
受取利息及び受取配当金	△17	△18
支払利息	531	524
売上債権の増減額 (△は増加)	11,540	36,395
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,136	11,536
未払金の増減額 (△は減少)	16,842	14,738
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,250	△1,595
預り保証金の増減額 (△は減少)	△2,341	1,043
その他	5,765	△2,338
小計	456,391	393,711
利息及び配当金の受取額	18	18
利息の支払額	△531	△541
法人税等の支払額	△49,031	△72,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,846	320,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,546	△13,268
無形固定資産の取得による支出	△264,627	△294,227
敷金及び保証金の回収による収入	3,444	132
敷金及び保証金の差入による支出	—	△130
資産除去債務の履行による支出	△2,128	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△25,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,858	△307,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35,930	△41,455
自己株式の取得による支出	△31	—
配当金の支払額	△27,946	△34,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,909	△75,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,079	△62,424
現金及び現金同等物の期首残高	625,012	702,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	662,091	639,677

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。